

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社共同紙販ホールディングス
【英訳名】	KYODO PAPER HOLDINGS
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡司 勝美
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,013,269	3,990,330	16,098,441
経常利益 (千円)	6,671	20,327	46,287
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,020	13,376	44,073
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,543	3,068	31,636
純資産額 (千円)	3,140,024	3,107,218	3,137,451
総資産額 (千円)	8,919,778	8,757,344	8,802,950
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.15	2.02	6.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	35.5	35.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられたものの、個人消費や設備投資は依然として停滞が続いており、不安定な欧州・中東情勢も懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループは、国内紙需要の低迷に加え市況の軟化という大変厳しい環境のもと、前期に引き続き小口商売を大切に積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、販売数量は増加しましたが、販売価格低下により売上高は減収となりました。利益面につきましては諸経費の削減効果により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,990百万円（前年同期比22百万円減）、営業利益3百万円（前年同期は営業損失12百万円）、経常利益20百万円（前年同期比13百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円（前年同期比12百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は3,960百万円（前年同期比18百万円減）、利益では、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同期比15百万円増）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は31百万円（前年同期比0百万円減）、利益では、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は65百万円（前年同期比9百万円増）、利益では、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、8,757百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、5,650百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて30百万円減少し、3,107百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,353,443	7,353,443	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	7,353,443	-	2,381,052	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 718,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,610,000	6,610	同上
単元未満株式	普通株式 25,443	-	同上
発行済株式総数	7,353,443	-	-
総株主の議決権	-	6,610	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野一丁目9番12号	718,000	-	718,000	9.78
計	-	718,000	-	718,000	9.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,916	375,348
受取手形及び売掛金	2 3,780,163	2 3,781,996
商品	844,954	780,649
未収入金	3 525,989	3 446,074
その他	44,931	40,877
貸倒引当金	1,508	754
流動資産合計	5,443,446	5,424,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,030,758	1,018,251
機械装置及び運搬具(純額)	27,185	25,547
土地	1,178,095	1,178,095
その他(純額)	8,746	8,474
有形固定資産合計	2,244,787	2,230,368
無形固定資産		
のれん	478,285	468,320
その他	29,507	30,420
無形固定資産合計	507,792	498,741
投資その他の資産		
投資有価証券	315,972	313,442
出資金	4 215,341	4 215,341
その他	1 75,609	1 75,258
投資その他の資産合計	606,923	604,041
固定資産合計	3,359,503	3,333,152
資産合計	8,802,950	8,757,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,099,300	4 5,115,638
賞与引当金	30,244	35,085
その他	171,174	134,931
流動負債合計	5,300,718	5,285,654
固定負債		
退職給付に係る負債	329,809	330,059
繰延税金負債	1,822	1,793
その他	33,147	32,618
固定負債合計	364,779	364,470
負債合計	5,665,498	5,650,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	320,729	300,933
自己株式	260,579	260,707
株主資本合計	3,217,763	3,197,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,169	91,460
その他の包括利益累計額合計	81,169	91,460
非支配株主持分	857	840
純資産合計	3,137,451	3,107,218
負債純資産合計	8,802,950	8,757,344

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,013,269	3,990,330
売上原価	3,530,836	3,511,564
売上総利益	482,432	478,765
販売費及び一般管理費	494,675	475,254
営業利益又は営業損失()	12,243	3,510
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	15,555	15,248
貸倒引当金戻入額	1,704	753
保証債務取崩額	607	278
その他	4,038	2,684
営業外収益合計	21,920	18,982
営業外費用		
支払利息	239	-
手形売却損	2,217	1,642
支払手数料	500	500
その他	49	24
営業外費用合計	3,005	2,166
経常利益	6,671	20,327
特別利益		
固定資産売却益	559	-
特別利益合計	559	-
特別損失		
固定資産除却損	107	25
事業所移転費用	1,031	-
特別損失合計	1,138	25
税金等調整前四半期純利益	6,091	20,302
法人税、住民税及び事業税	5,005	6,972
法人税等還付税額	0	-
法人税等調整額	31	29
法人税等合計	4,973	6,942
四半期純利益	1,118	13,359
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	98	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020	13,376

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,118	13,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,425	10,291
その他の包括利益合計	32,425	10,291
四半期包括利益	33,543	3,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,445	3,085
非支配株主に係る四半期包括利益	98	16

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	20千円	20千円

2 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	132,396千円	139,114千円
手形債権流動化による譲渡高	1,300,037千円	1,333,470千円

3 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
未収入金	387,916千円	394,823千円

4 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
出資金	213,551千円	213,551千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
買掛金	143,757千円	115,111千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,900,000千円	1,900,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	21,030千円	18,538千円
のれんの償却額	9,964千円	9,964千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	33,182	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	33,173	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,978,708	12,354	22,206	4,013,269	-	4,013,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	19,500	34,106	53,620	53,620	-
計	3,978,721	31,854	56,312	4,066,889	53,620	4,013,269
セグメント利益又はセグ メント損失()	67,909	12,016	2,437	77,488	89,731	12,243

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 89,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,960,206	11,669	18,454	3,990,330	-	3,990,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	19,500	47,390	66,909	66,909	-
計	3,960,225	31,169	65,844	4,057,239	66,909	3,990,330
セグメント利益	82,997	12,010	1,458	96,466	92,955	3,510

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 92,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円15銭	2円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,020	13,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,020	13,376
普通株式の期中平均株式数(株)	6,636,475	6,634,447

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	33,173千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 荒川 栄一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 芦澤 宗孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。